

## 研究指定校における教師の意識と指導行動の分析

河村 茂雄\*

(1998年10月30日受理)

### 1 はじめに

学校を取り巻く不登校やいじめなどの問題の発生件数は、増加の一途をたどっている。不登校児童・生徒が10万人を越えたという学校基本調査速報の発表(1998)は、日本の社会に問題の深刻さを提起するものであった。このような背景の中、1996年から中央教育審議会は学校のあり方を根本的に問い直す必要性を示唆した。そして、教師に対してはその資質・能力の向上を図っていくことが、21世紀に期待される学校教育の実現に欠かせないことを強調し、具体的な方法の1つとして「実践的な校内研修の実施」の必要性を指摘している。しかし、その後文部省は、地域における校内研究の推進校ともいえる研究指定校の3割削減を決定した。そこには学校や教師が校内研究に取り組む労力に対して、その成果が学校の児童・生徒に還元されることが少ないことを危惧した文部省の意図が考えられる。

本論文では、校内研究の成果を地域に公開する学校(研究指定校)と公開しない学校(非公開校)を対象にして、教師の意識と児童が認知する教師の指導行動とスクール・モラルを調査し、その比較分析を通して校内研究のあり方を検討したい。

### 2 問題と目的

中央教育審議会第一次答申(1996)では、「校内研修の実施に当たっては、各学校の教育目標を十分ふまえ、かつ、地域や幼児・児童・生徒の実態等を考慮しつつ、組織的に計画、実施し、十分な評価を行うことが重要であり、その成果は、幼児・児童・生徒の教育に適切に反映される必要がある。校長をはじめとする教員は、校内研修が校内の課題の解決と教員個人の教育力を高める上で基盤となるものであることに留意し、その活性化のため一層の努力をする必要がある。」と具体的に記述している。そして、学校現場における校内研修の中心な取り組みが校内研究である。学校教育のあり方を根本的に問い直すきっかけとなる場、日々の各教師の実践のあり方を再検討する場が校内研究である。さらに、自校の校内研究の成果を広く地域に公開して、地域の他の学校の校内研究の推進役を果たすのが研究指定校であるといえる。

河村(1998a)は、各学校で実施されている校内研究について調査し、校内研究への取り組みが、児童と関わる時間の確保を圧迫する、取り組む内容が明日からの教育実践に直接生かすことができず児童に還元されることが少ない、という教師の認知があることを指摘した。また、

---

\* 岩手大学教育学部

同じ教育委員会に統括されている学校の校内研究の紀要がとて類似しており、各学校の教室レベルの特性がとりあげられる面が少なく、研究指定校の内容を模倣している面があり、現場の実践の文脈から乖離した一般的な内容について取り組まれている実態があることを報告した。そして、こういう状況が校内研究の成果を児童に対する教育実践に還元しようという目的意識が後退し、校内研究の取り組みを一つのルーティンワークとして捉え、かつ関わるという学校現場の実態につながっている可能性を示唆した。

したがって、学校のあり方を問い直す機会としての校内研究のあり方を検討するとき、各学校の校内研究の取り組みに大きな影響を与える研究指定校の実態を調査分析することは意味があると思われる。本研究は、年度内に校内研究を公開する学校（研究指定校）の教師の意識と、児童がとらえる教師の指導行動および自分のスクール・モラルが、同じ年度の6月時点と公開直前の11月時点でどのように変化したのかを非公開校と比較し、研究指定校の実態の検討を通して、期待される校内研究の一つのあり方を考察することが目的であった。

### 3 方 法

**調査対象** 東京都の公立小学校65校の5学年の学級担任教師と担任する児童が対象であった。5学年の学級を対象とした理由は、一般に4月に新たに学級編成が行われ、担任教師も新担任に移行した学級であるからである。したがって、4年次から5年次にかけて学級再編成が行われなかった学級と、担任教師が4年次から引き続いて5年次を担当した学級は対象から除外された。さらに、1995年度に所属する学校が校内研究を公開した学校も対象から除外された。

**測定具** 対象となる教師と児童に対して、次の尺度を実施した。教師の意識に関しては、教師の教育実践に関するピリーフ (belief) を測定した。ピリーフとは、人が感情を持ったり行動を起こすときに持つ思考であって、具体的には信念・価値観から構成された文章記述で示される (Ellis, 1973)。実施した尺度は「教師特有のピリーフ尺度 (河村・國分, 1996a)」から「児童管理に関する因子」の10項目 (表1) である。河村らの尺度は教師が教育実践をする際にもちがちなピリーフを5つの因子で整理したものであり、特定のピリーフの強さが教師の指導行動に影響を与えることが示唆されている。とくに「児童管理に関する因子」の項目は教師の児童管理の強さを測るもので、この因子の強さは担任する児童のスクール・モラルを有意に低下

表1「児童管理に関する因子」項目のピリーフ

- 
- |    |   |
|----|---|
| 1  | 学級のきまりがゆるむと、学級全体の規律がなくなるので、教師は毅然とした指導が必要である |
| 2  | 教師はその指示によって、学級の児童に規律ある行動をさせる必要がある           |
| 3  | 生徒指導などでは、学校の教師全体が、同じ方針で取り組む必要がある            |
| 4  | 教師は児童のあやまちには、一貫した毅然たる指導をする必要がある             |
| 5  | 児童は、担任教師の指導を、素直に聞く態度が必要である                  |
| 6  | 教師と児童は、親しい中でも、毅然たる一線を保つべきである                |
| 7  | 児童の教育・生活指導などには、ある程度の厳しさが必要がある               |
| 8  | 児童が学校・学級のきまりを守る努力をすることは、社会性の育成につながる         |
| 9  | 児童は授業中に、挙手の仕方・発言の仕方など、規律ある態度が必要である          |
| 10 | 学級経営は、学級集団全体の向上が、基本である                      |
-

表2 「小学生用スクール・モラル尺度」の項目内容

<b>級友との関係</b>	
1.	あなたのクラスの人たちは、あなたに声をかけてくれたり、親切にしてくれたりしますか。
2.	あなたは、クラスの人から好かれている、仲間だと思われていると思いますか。
3.	あなたのクラスには、いい人だと思ふ友達や、すごいと思ふ友達がいますか。
<b>学習意欲</b>	
4.	学校で勉強していて、できなかったことができるようになると、うれしいと思いますか。
5.	授業中に、先生の質問に答えたり、自分の考えや意見を言うのは好きですか。
6.	よい成績をとったり、もっと勉強ができるようになると努力していますか。
<b>学級の雰囲気</b>	
7.	あなたのクラスは、明るく楽しい感じがしますか。
8.	あなたのクラスは、勉強やいろいろな活動に、まとまって取り組んでいると思いますか。
9.	あなたのクラスは、みんなでなかよく協力しあっていると思いますか。

させる予測子であることが示唆されている（河村・國分，1996b）。

児童に対しては、スクール・モラルを測定する「小学生用スクール・モラル尺度（河村，1996，表2）」と教師の指導行動の認知を測定する「教師のリーダーシップ行動測定尺度（三隅・吉崎・篠原，1977）」を使用した。スクール・モラルとは学習意欲・友達関係・学級の雰囲気の認知の領域を下位項目として、学級生活に対する意欲や満足感について児童の主観的心理を測定するものである。三隅らの尺度は教師の指導行動を、授業を進める、生徒指導をするという目標達成を志向したP機能（performance function）と、児童の心情に配慮し、学級への適応を援助する集団維持を志向したM機能（maintenance function）の2つの視点でとらえ、両面の強さの組み合わせから教師を4つのタイプに類型化するものである。

**調査時期と手続き** 調査時期は1996年の6月と10月下旬～11月中旬の2回であった。この時期を設定したのは次の3つの理由からであった。一つは、新学級において児童のスクール・モラルがほぼ形成されるのが3カ月時点であること（河村，1998b）をふまえ、1,2学期開始後の3カ月目に入った時期を選択した。もう一つは、運動会や学芸会などの学校行事が比較的少ない時期で、かつ成績処理などの教師の学級事務が比較的少なくなる時期であることも考慮された。さらに、研究公開校の公開日が11月下旬から始まることも選択理由の一つであった。

調査は筆者が他の研究で調査を継続して実施していた教師に再度調査依頼をし、承諾を得た教師に実施された。同時に、教師が所属する学校の1995年度の校内研究公開の有無と、1996年度の公開の予定の有無を調査した。児童の調査におけるテスターは担任教師に依頼した。調査用紙には本テストが学校の成績に関係がないこと、担任の教師及び友達に回答内容が公開されることがないことを明示した。児童の回答用紙は事前に担任教師に渡した封筒に入れ、教師にその場で密封してもらい、児童に余計な不安がかからないように配慮した。

## 4 結 果

本調査の有効回答は57学級分、児童1881人であった。調査対象教師57人のうち、前年度から継続して調査を実施できたのが33人、他の24人は新たに協力を申し出てくれた前者の教師の同僚教師であった。

## (1) 担任教師のピリーフ

1996年度に勤務校が校内研究を公開する予定の教師(以後、A群と記す)は23人、公開する予定のない教師(以後、B群と記す)は34人であった。A、B群の教師の「児童管理に関する因子」の得点は、表3に記した。A、B両群教師の「児童管理に関する因子」の得点に、群(A群、B群)×時間(6月、11月)の2×2の分散分析を行った。結果、交互作用が有意であった( $F(1,55)=35.58, p<.01$ )。多重比較の結果、11月における群の効果が有意であった(A群>B群,  $p<.05$ )。したがって、校内研究の実施要因が教師の「児童管理に関する因子」の得点を高めている可能性が示唆された。

継続調査の教師33人は全員1995年度に公開実施校ではなく、その「児童管理に関する因子」の得点について、1995年度3月時点と1996年度6月時点とに対応のあるt検定を行ったところ、有意な差( $df=31, t=.31, n.s.$ )は認められなかった。したがって、確立した教師の児童管理に関するピリーフは、ある程度の一貫性があることが事前に確認された。

## (2) 児童による教師の指導行動の認知とスクール・モラル

分析したA群の児童数は782人、B群の児童数は1099人であった。両群の児童のスクール・モラル得点、担任教師の指導行動をとらえるP機能得点とM機能得点は表3に併せて

表3 A、B群の教員の「児童管理に関する因子」の得点と児童が認知する教員のP、M機能得点とスクール・モラル得点

	6月	11月
『児童管理に関する因子の得点』		
A 群	3.21(.27)	3.43(.31)
B 群	3.13(.29)	3.06(.27)
		*]
『P 機能得点』		
A 群	29.04(2.59)	30.39(3.85)
B 群	29.27(2.76)	29.31(2.96)
『M 機能得点』		
A 群	31.92(2.91)	28.16(3.02)
B 群	31.21(2.67)	30.97(2.63)
		*]
『スクール・モラル得点』		
A 群	27.09(2.02)	25.34(2.21)
B 群	26.33(1.85)	26.51(1.58)
		*]

( ) 内は標準偏差

\* :  $p<.05$

A群(教員23人:児童782人) B群(教員34人:児童1099人)

記した。A, B 両群の児童のスクール・モラル得点, P 機能得点と M 機能得点のそれぞれについて, 群 (A 群, B 群) × 時間 (6 月, 11 月) の 2×2 の分散分析を行った。結果, 児童のスクール・モラル得点には交互作用が認められなかった ( $F(1, 1879) = .98, n. s.$ )。各要因の単純主効果を分析し, 多重比較を行った結果, A 群における時間の効果のみに有意な差が認められた (6 月 > 11 月,  $p < .05$ )。したがって, 11 月時点における研究公開校の児童のスクール・モラルは 6 月時点と比較して, 有意に低いことが示唆された。

児童の認知する教師の P 機能得点には交互作用が認められなかった ( $F(1, 1879) = 1.21, n. s.$ )。各要因の単純主効果を分析し, 多重比較を行った結果, 群と時間の各カテゴリー間で有意な差は認められなかった。児童の認知する教師の M 機能得点にも交互作用が認められなかった ( $F(1, 1879) = 1.17, n. s.$ )。各要因の単純主効果を分析し, 多重比較を行った結果, A 群における時間の効果のみに有意な差が認められた (6 月 > 11 月,  $p < .05$ )。したがって, 11 月時点において, 校内研究公開校の児童たちは担任教師の M 機能を 6 月時点と比較して有意に低くとらえていたことが明らかになった。

## 5 考 察

結果より, 学校の校内研究の公開は, 教師の「児童管理に関する因子」のビリーフを強める傾向があることが示唆された。「児童管理に関する因子」は教師の多忙感が背景にあるビリーフである (河村ら, 1996a)。つまり, 校内研究の公開発表日が近くなるにつれ, 教師の多忙感が高まり, 意識するしないに関わらず「児童管理に関する因子」のビリーフが強くなっていく可能性が考えられる。その理由として, 2つの教師の願望があることが推測される。一つは, 非公開校と比較して研究の公開に関する事務量が増加し, その結果児童と関わる物理的な時間が減少する中で, 一定レベルの児童の統率と学級集団のまとまりを維持したいという願望である。もう一つは, 公開に値する学級集団の秩序と児童一人一人に期待される行動や態度を形成したいという願望である。その願望が児童に対しては「児童管理に関する因子」のビリーフの内容, 例えば, “学級のきまりがゆるむと学級全体の規律がなくなるので, 教師は毅然とした指導が必要である”, というビリーフに「～させなければならない」という強迫的な面がでてくると思われる (河村・田上, 1997)。

教師の「児童管理に関する因子」のビリーフが相対的に強くなった場合, その指導行動・態度に与える変化は, 研究指定校の児童たちからも捉えられている。つまり, 公開日近くの 11 月時点で, 児童は教師の M 機能を 6 月時点と比較して有意に低く認知していた点である。M 機能とは児童の心情に配慮したり, 学級集団への適応に配慮する教師の行動である。教師の P 機能が学習指導や生徒指導を直接推進する指導行動で, その成果をある程度期待されているのに対して, M 機能は教育実践を背景から支える援助的側面が強い指導行動である。つまり, 校内研究の公開が近づいて, 教師が多忙感を感じるような物理的に限られた時間の中で, 児童や学級集団の規律の維持や形成を意図するとき, その推進に直接関わる P 機能の発揮は維持されるが, M 機能を発揮する余裕が失われていくことが考えられる。

児童のスクール・モラルには教師の P, M 機能が有意な影響を与える。児童のスクール・モラルの向上には強い M 機能を背景とした強い P 機能の発揮が必要である (河村, 1996)。今までの教師の変わらぬ P 機能の発揮を認知し, かつ 6 月時点と比較して M 機能を低く認知

した児童は、結果的にスクール・モラルが低くなった可能性が考えられる。したがって本研究からは、校内研究を公開するという事務的作業の増加や心理的な負担が、教師に児童の心情に配慮する余裕を失わせ、その結果児童のスクール・モラルが低下しているという図式が示唆される。教師の校内研究の取り組みが、教師が児童と関わる時間の確保を圧迫しているという河村（1998a）の指摘から考えると、研究指定校の実態はその顕著な例であるとも考えられる。

研究指定校の研究成果は特定のテーマについて綿密に実施され、そのテーマに対する成果はとて高いものと想像される。したがって、地区の他の学校もその知見を自校のモデルとして模倣しようとする図式が考えられるのである。しかし、学校教育の日々の実践は多様で相互作用的なものである。したがって、一つの変数に大きな比重がかかった場合、それに関わる多くの変数に影響を与える。とくに、研究テーマの達成に教師の視点が限定したとき、教育実践という大きな文脈の中で見落とされる対応が少ないのではないだろうか。研究指定校の児童のスクール・モラルが低下したという結果は、そのことを示唆しているものと思われる。

児童へのより良い教育をするために行われる校内研究は、教師にとって必要不可欠なものであることは言うまでもない。しかし、校内研究が研究指定校の実践の模倣や一般的な内容の取り組みでは、各学校の教師が自分の日々の実践の文脈でその成果を生かすことができにくい。校内研究への取り組みが自分の実践に直接生かされることが少ないという教師の認識は、自分の実践の文脈で捉えた問題に対応できるような実践力を身につけたいという願望が背景にあると思われる。したがって、校内研究の取り組みとして期待されるのは、モデル化された「素晴らしい実践」をどのようにすればうまく模倣できるのかという展開ではない。多くの実践の知見を資料として、教師一人一人が日々変化する教育実践の文脈をより多くの視点から捉え、多くの対応方法の中から文脈にそった対応ができる力を身につけることができる展開であると思われる。日々の教育実践から問題を見出し、各教師がその対応方法を改めて検討し合う、それが校内研究を通して学校のあり方を問い直すことにもつながると思われる。その学校の特性、一人一人の教師の実践の文脈から捉えた問題について、その教師がどのような理解や考えのもとに、どのような具体的対応をしたのか、その結果どのような事象に至ったのか、このような教育実践の流れのプロセスを教師全体で検討し合った内容を、校内研究のモデルの一つとして研究指定校から発信してほしいと思われる。

## 引用文献

- 中央教育審議会 1996 「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」 第一次答申
- Ellis, A. 1973 *Humanistic Psychotherapy The Rational-Emotive Approach* In Ratibor M. Jurjevich (ED.).  
*Directive Psychotherapie*, Coral Gables, Florida: University of Miami Press.
- 河村茂雄 1996 教師のPM式指導類型と勢力資源及び児童のスクール・モラルとの関係についての調査研究 *カウンセリング研究*, 29, 187-196.
- 河村茂雄 1998a 校内研究の分析 *岩手大学教育学部年報*, 59-1, 71-80.
- 河村茂雄 1998b 教師特有のピリーフが児童のスクール・モラルに与える影響 筑波大学博士論文（未公刊）

- 河村茂雄・國分康孝 1996a 小学校における教師特有のピリーフについての調査研究 カウンセリング研究, 29, 44-54.
- 河村茂雄・國分康孝 1996b 教師にみられる管理意識と児童の学級適応感との関係についての調査研究 カウンセリング研究, 29, 55-59.
- 河村茂雄・田上不二夫 1997 教師の教育実践に関するピリーフの強迫性と児童のスクール・モラルとの関係 教育心理学研究, 45, 213-219.
- 三隅二不二・吉崎静夫・篠原しのぶ 1977 教師のリーダーシップ行動測定尺度の作成とその妥当性の研究 教育心理学研究, 25, 157-166.
- 文部省 1998 学校基本調査速報